

産油国トレーニング協力事業報告 (カタール、UAE)

産油国の人材育成に資するため、研修体制の運営・研修内容の改善等に関する助言並びにそれに対するカタール石油・Tasweeq (カタール) 及び ADNOC・TAKREER (UAE) の人材育成・人材開発部門のキーパーソンとの連携強化、並びに各社でのニーズを探る目的で、平成 26 年 5 月 3 日(土) から 5 月 8 日(木) の間、業務部 井生と研修部 刀禰がカタールと UAE を訪問しました。

1. カタール

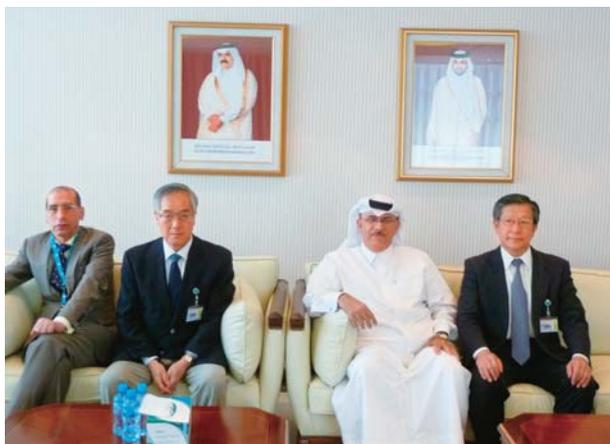
1.1 カタール石油

(Qatar Petroleum, Corporate Training Department) との打合せ

カタール石油の JCCP の窓口は昨年 10 月に交代し、JCCP としては初めて、後任のアル・アリ氏 (Mrs. Fatima Mohamed AL-ALI, Asst. Manager Vocational Training, A/Asst. Manager Professional Learning) と面談ができました。アル・アリ氏からは、JCCP のレギュラーコースに何ら問題点はなく、研修生からの評価も高いとのこと、引き続き、研修生を派遣していくとのコメントをいただきました。JCCP は、カタール石油から特別なコースの企画があれば、カスタマイズプログラムとして検討は可能であることを説明しました。

1.2 Tasweeq 本社との打合せ

今回は、昨年度から詳細検討を行っている若手社職員の情報交換プログラムの最終実施内容の確認を目的としアブドゥルマレク専務 (Mr. Abudulla Al Abdulmalek, Executive Director - Administration Directorate)、イブラヒム博士 (Dr. Majid Ibrahim, Head of Learning and Development) と打ち合わせを行いました。実施内容については問題のないことを確認しました。Tasweeq からの若手社



アブドゥルマレク専務 (右から二人目)、イブラヒム博士 (左端)

職員の派遣時期については平成 26 年 12 月 2 日(火) ~ 12 月 12 日(金) を第一候補として準備を進めることとしました。日本からの若手社職員の派遣については平成 27 年 1 月 25 日 ~ 1 月 29 日(カタール滞り期間) で推進することとしました。双方で 7 月中旬までに、詳細を確定することで合意しました。

2. UAE

2.1 TAKREER 本社 HR との打合せ

TAKREER の人事部門のヘルザラ人材開発部門課長 (Mr. Ahmed Herzallah, Head, Career Development Section) 他と、JCCP が毎年継続的に実施しているカスタマイズ研修 (CPO) について打ち合わせしました。2014 年はメンテナンス関連の CPO を行う予定でしたが、1 月に JCCP から提案を行ったところ、すでに年間計画が固まっており、2014 年の計画には登録ができませんでした。そこで今回、再度 CPO に関して討議を行い「静機器の腐食・保全・検査セミナー」を 2015 年に実施することで合意しました。また、今回さらに、製油所の運転員を対象とする座学での CPO の要請があり、TPM コースの概要を説明しました。本内容をベースに双方で検討をすることで合意し、今後詳細を打ち合わせることとしました。



ヘルザラ氏 (右から 2 人目)

2.2 ADNOC との打合せ

人材育成部門の JCCP の窓口であるマンズーリ女史 (Ms. Salama Al Mansoori, Training Specialist) 他とマーケティング部門の人材育成部門のアル・ムーラ 石油販売調査取引支援部門長 (Mr. Mohamood Al Mulla, Head, Coordination Department, Marketing Research & Business Support Division) 他に、UAE を対象とする緊急

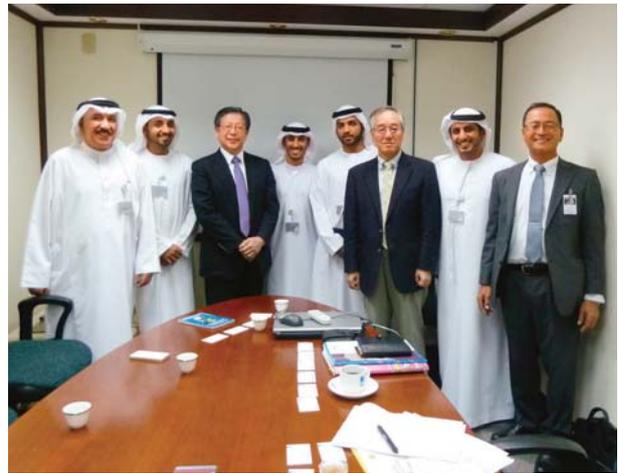
支援事業について、その背景と実施に伴う経費面の概要を説明しました。両部門からは本スキームに感謝の意を示されました。現状、具体的な要望はないとのこと。今後、日本側から早急にCPJとして受け入れ可能な研修内容案を提示し、進め方を検討する必要があります。

3. まとめ

今回の ADNOC 向けの緊急支援事業などの人材育成事業については、その実施時期は2015年の1～3月に集中すると考えられます。現在、環境関連のカスタマイズド研修を調整中で、強力に推進する予定です。

各国の国営石油会社の人事部門との連携は、十分な対応をとるべく定期的な面談を行う必要性を強く感じました。

(研修部 刀襷 文廣)



アル・ムーラ氏（左端）

